

第2次宍粟市総合計画及び第2次宍粟市地域創生総合戦略「まちづくり指標」実績一覧

基 本 目 標		基 本 方 針		基 本 施 策		No.	指 標 名	単 位	現状値	実 績 値		目標値	戦略関連 KPI	数 値 の 出 所（算 出 方 法）	担当課
									R2	R5	R6	R8			
1	住み続けたい、 住んでみたいまち	1	魅力と活力あ ふれる地域産 業を育むまちづ くり	1	林業の振興	1	林業事業体数	組織	23	28	27	28	○	市登録の林業事業体数(年度末)	森林環境課
						2	森林大学校卒業生の市内森林林業関係企業などへの就職者数	人	0	2	2	6	○	森林大学校からの進路情報	森林環境課 地域創生課
						3	人工林整備率(間伐事業)	%	33.8	40.9	43.0	44.6	○	担当課保有の管理資料 11,379ha(R2までの累計実績)+600ha/年×6年(R3～R8年整備計画面積)=14,979ha/33,634ha(直近の人工林全体面積)	森林環境課
				2	農業の振興	4	認定農業者数	人	32	31	38	44	○	担当課保有の管理台帳(年度末)	農業振興課
						5	集落営農組織	組織	63	63	63	69	○	担当課保有の管理台帳(年度末)	農業振興課
						6	耕作放棄田率	%	10.5	11.1	11.2	現状値以下	○	農業委員会が毎年度実施する農地パトロールにおける放棄田面積÷市内農地面積	農業委員会事務局 農業振興課
						7	農林業被害額	千円	18,684	1,739	10,055	8,000	○	兵庫県調査「野生動物による農林業被害集計表」※公表は翌年度の8月以降	農業振興課
						8	食料自給率(カロリーベース)	%	40.0	43.0	42.0	45.0	○	農林水産省地域食料自給率試算ソフト及び統計情報「わがマチ・わがムラ(市町村データ)」「(宍粟産 生産熱量(カロリー)÷市民供給熱量(カロリー))	農業振興課
						9	人・農地プラン策定数	件	8	21	21	56	○	担当課保有の管理台帳(年度末)	農業振興課
				3	商工業の振興	10	製造品等出荷額(4人以上の事業所)	億円	655.9	623.8 (R4)	721.3 (R5)	現状値を維持	○	「経済構造実態調査」(2022年より「工業統計調査」は本調査の一部として実施。)※経済センサス活動調査時実施年は経済構造実態調査の実施無し	商工観光課
						11	従業者数(経済構造実態調査)	人	3,049	2,800 (R4)	2,957 (R5)	現状値を維持	○	「経済構造実態調査」(2022年より「工業統計調査」は本調査の一部として実施。)※経済センサス活動調査時実施年は経済構造実態調査の実施無し	商工観光課
						12	総合的な仕事の相談窓口(宍粟わくわ〜くステーション)を通じた就職者数	人	181	225	198	192	○	総合的な仕事の相談窓口に求職者として登録し、相談窓口のサービスを受けて就職を実現した求職者の数	商工観光課
				4	観光の振興	13	観光入込客数【延べ】	千人	979 (R1)	829	883	1,165	○	「兵庫県観光客動態調査」による	商工観光課
						14	道の駅利用者数【延べ】	千人	422 (R1)	300	297	441	○	それぞれの道の駅からの年間事業報告	商工観光課
						15	森林セラピー体験者数【延べ】	人	597 (R1)	600	613	3,000	○	担当課保有の管理台帳	商工観光課
		2	環境にやさしく 快適に暮らせる まちづくり	5	森林・田園・まち並み 景観の保全	再掲(6)	耕作放棄田率	%	10.5	11.1	11.2	現状値以下	○	農業委員会が毎年度実施する農地パトロールにおける放棄田面積÷市内農地面積	農業委員会事務局 農業振興課
						16	広葉樹転換面積	ha	5.1	7.6	9.3	12.0	○	混交林整備事業の植栽面積	森林環境課
						17	揖保川水質状況(BOD値)	mg/ℓ	1.7	0.5未満	0.7	1以下	○	市が毎年採水検査する揖保川最南端の戸原橋における水質状況	生活衛生課
						18	千種川水質状況(BOD値)	mg/ℓ	1.9	0.5未満	0.7	1以下	○	市が毎年採水検査する千種川最南端の阿踏橋における水質状況	生活衛生課
				6	資源循環型社会の構 築	19	市民1人1日あたりのゴミ排出量	g/日	776.7 (R1)	785.2 (R4)	772.6 (R5)	700以下	○	(家庭系ごみ+事業系ごみ+直接搬入分)÷当該年度9月30日現在の住民基本台帳人口 ※家庭系 ごみ=収集ごみ・資源集団回収・店頭回収など	生活衛生課
						20	ごみ再資源化率	%	25.1 (R1)	24.68 (R4)	25.02 (R5)	30以上	○	資源物(ビン類・缶類・ペットボトル・プラ製容器・紙類・布類・焼却灰)排出量÷ごみ総排出量(瓦ブロッ クなどを除く) ※資源物排出量には店頭回収・集団回収含む	生活衛生課
						21	再生可能エネルギー自給率	%	82.2 (H29)	101.0 (R2)	88.8 (R3)	94.1 (R5)	○	温対法に基づく、地方公共団体実行計画(区域施策編)策定実施マニュアルを参考(数値は産業・運輸 部門は除く)に担当課にて算出 ※公表は翌々年度以降	森林環境課
				7	住環境整備、土地利 用の推進	22	公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅整備率	%	63.6	64.0	68.3	74.7		住宅整備完了戸数/住宅整備計画戸数 ※公営住宅等長寿命化計画(令和4年～)にて計画した計画 戸数	住宅土地政策課
						23	空き家バンク制度による登録件数	件	42	56	65	60	○	担当課保有の管理台帳	住宅土地政策課
						24	空き家利活用などの相談件数	件	45	81	102	107	○	担当課保有の管理台帳	住宅土地政策課
						25	クリーン作戦などの参加世帯数	%	67.7 (R1)	52.9	65.9	73.7		クリーン作戦等を実施する団体などから提出される参加世帯÷年度末の世帯数	生活衛生課
						26	地籍調査進捗率	%	68.8	73.0	73.9	77.2		調査済面積÷調査対象面積(年度末)	森林環境課
				8	道路網・上下水道の 整備・維持	27	道路(市道)改良率	%	60.6	60.7	60.7	61.2		市道台帳(年度末)(改良済実延長÷総実延長)	建設課
						28	水道の有収率	%	85.1 (R1)	81.0	80.7	85.8		年間総有収水量÷年間総配水量	水道管理課
						29	経常収支比率 (上水道)	%	92.1	88.1	90.4	95.4		経常収益÷経常費用	水道管理課
						30	下水道接続率	%	95.1	96.2	96.3	96.3		下水道使用人口÷処理区域内人口	水道管理課

第2次宍粟市総合計画及び第2次宍粟市地域創生総合戦略「まちづくり指標」実績一覧

基 本 目 標		基 本 方 針		基 本 施 策		No.	指 標 名	単 位	現状値	実 績 値		目標値	戦略関連 KPI	数 値 の 出 所（算 出 方 法）	担当課
									R2	R5	R6	R8			
		3	定住魅力の高いまちづくり	9	生活圏の拠点づくりの推進	31	路線バス利用者数【延べ】	人	286,163 (R1)	230,916	230,249	254,700	○	バス事業者からの実績報告による	まちづくり推進課
				10	移住・定住促進の充実	32	転出超過人数	人	322	242	321	233	○	住民基本台帳（毎年4月から3月までの転出者数-転入者数）	地域創生課
						33	地域おこし協力隊員の任期終了後の定住率【累計】	%	57.1	80.0	80.0	60	○	担当課保有の管理台帳	まちづくり推進課
						再掲(23)	空き家バンク制度による登録件数	件	42	56	65	60	○	担当課保有の管理台帳	住宅土地政策課
						再掲(24)	空き家利活用などの相談件数	件	45	81	102	107	○	担当課保有の管理台帳	住宅土地政策課
						34	空き家バンク制度による登録物件に対する成約率(5年間平均)	%	33.6 (H28～R2平均)	39.4 (R1～R5平均)	39.3 (R2～R6平均)	現状値以上 (R4～R8平均)	○	担当課保有の管理台帳	住宅土地政策課
						35	結婚相談員や結婚相談所を通じた成婚者数	組	3	0	0	5	○	担当課保有の管理台帳	子育て支援課
		4	安全で安心なまちづくり	11	防災体制の充実	36	ひょうご(しろう)防災ネットの加入者数	人	5,523	5,746	5,533	7,600		ひょうご防災ネットサポートセンター(株式会社ラジオ関西)の集計値(年度末)	危機管理課
						37	自主防災マップ・防災台帳作成団体数	団体	148	148	151	155		担当課保有の管理台帳(年度末)	危機管理課
						38	避難行動要支援者のうち個別計画作成件数	件	142	128	112	全対象者の 個別計画作成		担当課保有の管理台帳件数(個別計画作成数)	福祉相談課
				12	消防・救急体制の充実	39	消防団員数	人	1,396	1,216	1,159	1,400		担当課保有の管理台帳(年度当初)	危機管理課
						40	救命入門コース受講者数	人	2,719 (R1)	637	1,021	現状値より増加		宍粟消防署保有の管理台帳	危機管理課
						41	普通救命講習受講者数	人	282 (R1)	201	210	現状値より増加		宍粟消防署保有の管理台帳	危機管理課
						42	火災発生件数	人	3	5	11	0		宍粟消防署保有の管理台帳	危機管理課
				13	防犯・交通安全の推進	43	交通事故発生件数	件	1,037 (R1)	894	918	777		宍粟警察署による資料	危機管理課
						44	刑法犯罪認知件数	件	159 (R1)	159	160	137		「兵庫県警察統計」	危機管理課
						45	子ども見守り110番の家協力数	%	20.8	33.4	34.9	現状値を維持		担当課保有の管理台帳(軒/児童生徒数)	学校教育課
						46	交通安全教室開催回数	回	120 (R1)	108	102	現状値より増加		宍粟警察署による資料	危機管理課
						47	高齢者の人身事故件数	件	42 (R1)	20	18	現状値より減少		宍粟警察署による資料	危機管理課
				14	消費者行政の推進	48	消費生活相談時、既に支払いをしている人の割合	%	23.4	23.0	21.0	20.4		担当課保有の管理台帳	人権推進課
						49	消費者市民生活に関する出前講座開催件数	件	14 (R1)	44	48	19	○	担当課保有の管理台帳	人権推進課
2	安心して子どもを産み育てられ、いつまでも元気に過ごせるまち	5	子どもが健やかに育つまちづくり	15	子育て支援の充実	50	出生数	人	170	131	142	163	○	住民基本台帳（毎年4月から3月までの出生数）	地域創生課
						51	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	96.7	97.0	97.3	現状値より増加	○	法定の乳幼児健診(乳児検診、1歳6か月児健診、3歳児健診)の全国統一アンケートの年間集計	保健福祉課
						52	ファミリーサポートセンター会員数	人	243 (R1)	253	250	現状値を維持	○	担当課保有の管理台帳(年度末)	子育て支援課
						53	子育て支援センター利用組数【延べ】	組	499 (R1)	493	471	603	○	年間子育て支援センターの利用組数	保健福祉課
				16	就学前教育の充実	54	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携事業数	件	114	262	282	216	○	「しそう学校園所パートナーシップ」による連携事業数	こども未来課
						55	幼稚園・保育所・認定こども園の関係者評価実施率	%	60.0	61.1	60.0	100		第三者評価又は関係者評価を実施した施設数÷全施設数	こども未来課
						56	関係者評価におけるA評価の割合	%	74.4	78.3	80.0	100		関係者評価におけるA評価の割合	こども未来課
						57	認定こども園再編実施校区数	校区	3	4	5	7		担当課保有の管理台帳(年度末)	こども未来課

第2次宍粟市総合計画及び第2次宍粟市地域創生総合戦略「まちづくり指標」実績一覧

基 本 目 標		基 本 方 針		基 本 施 策		No.	指 標 名	単 位	現状値	実 績 値		目標値	戦略関連 KPI	数 値 の 出 所（算 出 方 法）	担当課
									R2	R5	R6	R8			
				17	学校教育の充実	58	国語及び算数(数学)の授業の内容がよく分かるという児童生徒の割合	%	85.8 (R1)	84.6	87.4	現状値を維持	○	全国学力・学習状況、学習習慣等調査	学校教育課
						59	将来、自主的に運動したいと考えている児童生徒の割合	%	71.6 (R1)	86.8	85.8	現状値を維持	○	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	学校教育課
						60	食べよう宍粟のめぐみ(給食用地元食材)利用率	%	70.6	70.2	68.8	77.5	○	地元産野菜使用重量÷全野菜使用重量	学校給食センター
						61	コミュニティ・スクール数	校	6	8	11	18		担当課保有の管理台帳(年度末)	学校教育課
				18	青少年健全育成の推進	62	青少年育成委員巡回指導回数	回	68	55	52	現状値を維持		担当課保有の管理台帳	学校教育課
						63	学校サポートチーム活動回数	回	100	136	139	110		担当課保有の管理台帳	学校教育課
						64	子ども講座・体験活動受講者数【延べ】	人	518 (R1)	638	582	現状値を維持		担当課保有の管理台帳	社会教育文化財課
				19	健康づくりの推進	65	3大生活習慣病による死亡者の割合	%	53.9 (R1)	49.3 (R4)	42.3 (R5)	現状値より減少	○	県保健衛生統計	保健福祉課
						66	人口10万人あたりの自殺者数	人	21.6 (R1)	26.7 (R2～R4)	24.4 (R3～R5)	13.0以下		県保健衛生統計	保健福祉課
						67	ゲートキーパー研修受講者数(市民受講者)	人	15	161	56	30以上		担当課保有の管理台帳	保健福祉課
						68	特定健診受診率	%	40.6 (R1)	40.8 (R4)	40.6 (R5)	60以上	○	法定報告値	保健福祉課
				20	地域医療の充実	69	患者紹介率	%	54.4	48.8	49.2	55.0		(紹介患者数＋救急搬入初診患者数)÷初診患者数	宍粟総合病院
						70	患者逆紹介率	%	55.6	47.2	46.8	60.0		逆紹介患者数÷初診患者数	宍粟総合病院
						71	病床利用率	%	70.7	69.7	75.6	91.2		年延入院患者数÷年延病床数	宍粟総合病院
						72	医業収支比率	%	95.7 (R1)	90.2	87.1	99.7		医業収益÷医業費用×100	宍粟総合病院
						73	経常収支比率	%	101.0 (R1)	99.6	92.2	108.6		経常収益÷経常費用×100	宍粟総合病院
				21	地域福祉の充実	74	ボランティア活動実施人数	人	1,817 (R1)	1,376	1,341	1,937		ボランティア活動実施人数(ボランティア災害共済加入者数) ※社会福祉課協議会事業報告	社会福祉課
						再掲(66)	人口10万人あたりの自殺者数	人	21.6 (R1)	26.7 (R2～R4)	24.4 (R3～R5)	13.0以下		県保健衛生統計	保健福祉課
						再掲(67)	ゲートキーパー研修受講者数(市民受講者)	人	15	161	56	30以上		担当課保有の管理台帳	保健福祉課
				21-1	高齢者福祉の充実	75	認知症サポーター登録者数	人	309	368	372	600	○	担当課保有の管理台帳(年度末)	福祉相談課
						76	助成制度を活用した福祉資格取得者数	人	16	13	16	介護サービス提供事業者が介護職(有資格者)を募集する人数		担当課保有の管理台帳(年度末)	福祉相談課 高年福祉課
						77	65歳以上の市民のうち「いきいき百歳体操」に取り組む人の割合	%	15.5 (R1)	13.7	13.9	17.6	○	いきいき百歳体操教室登録者数÷65歳以上人口	福祉相談課
						78	第1号被保険者数に占める要介護認定者の割合	%	20.6	20.1	19.7	20.8	○	担当課保有の管理台帳	高年福祉課 福祉相談課
						79	認知症カフェ設置数	か所	10	12	12	現状値より増加	○	担当課保有の管理台帳(年度末)	福祉相談課
				21-2	障がい者福祉の充実	80	福祉施設からの一般就労者数	人	1	7	10	10 (R4～R8)		担当課保有の管理台帳	障がい福祉課
						81	グループホーム利用者数	人	39	44	49	44		担当課保有の管理台帳	障がい福祉課
						82	登録手話通訳者の有資格者数	人	10	11	13	16		担当課保有の管理台帳(年度末)	障がい福祉課
				22	社会保障の充実	83	国民健康保険税現年課税分収納率	%	95.21	96.01	95.92	96.30 (R5県設定)		現年分収納額÷現年分調定額	税務課
						84	ジェネリック医薬品数量シェア率	%	84.0	86.1	88.8	86.0		兵庫県国保連合会後発医薬品(ジェネリック医薬品)数量シェア集計表の数量シェア率	市民課
						85	就労支援を行った生活困窮者の内、就労に結びついた者の割合	%	70.9	51.2	59.4	75.0		就労者÷就労支援対象者	社会福祉課

第2次宍粟市総合計画及び第2次宍粟市地域創生総合戦略「まちづくり指標」実績一覧

基 本 目 標		基 本 方 針		基 本 施 策		No.	指 標 名	単 位	現状値	実 績 値		目標値	戦略関連 KPI	数 値 の 出 所（算 出 方 法）	担当課
									R2	R5	R6	R8			
		7	心豊かにいきいきと学べるまちづくり	23	生涯学習の推進	86	しそく学びパスポート所持者数	人	203	202	185	234		担当課保有の管理台帳（年度末）	まちづくり推進課
						87	生涯学習センター登録団体数	団体	56	52	55	62		担当課保有の管理台帳（年度末）	社会教育文化財課
						88	市民1人あたりの図書貸出冊数	冊	3.6 (R1)	3.5	3.4	6.7		担当課保有の管理台帳	社会教育文化財課
						89	電子図書館利用登録者数	人	170	238	272	364		登録申込書	社会教育文化財課
				24	文化・芸術活動の推進	90	文化芸術施設入場者数【延べ】	人	96,611 (H30)	60,035	64,968	97,200		担当課保有の管理台帳（山崎文化会館、宍粟市歴史資料館、山崎歴史郷土館、波賀城史蹟公園、たたら ¹ の里学習館の入場者数）	社会教育文化財課
						91	市指定文化財件数	件	115	118	122	124		担当課保有の管理台帳（年度末）	社会教育文化財課
						92	外国人との交流イベント参加者数【延べ】	人	483 (R1)	590	935	573		国際交流協会が行う交流イベントの集計	まちづくり推進課
						93	宍粟学講座受講者数【延べ】	人	234 (R1)	361	338	269		担当課保有の管理台帳	社会教育文化財課
				25	スポーツ活動の推進	94	公共スポーツ施設利用者数【延べ】	人	152,840 (R1)	117,754	121,130	現状値を維持	○	担当課保有の管理台帳	まちづくり推進課
						95	スポーツや競技で全国大会などに出場する個人または団体数	件	54 (H30)	67	65	現状値を維持		「宍粟市スポーツ大会出場奨励金交付要綱」に基づく奨励金交付件数	まちづくり推進課
				26	人権教育・啓発の推進	96	人権学習会などの実施回数	回	165 (R1)	171	176	171		担当課保有の管理台帳（関係各課で行う人権学習などの実施回数を集計）	まちづくり推進課
						97	人権に関する啓発活動や講演会などへの若年層の年間参加者数【延べ】	人	415 (R1)	489	515	500		担当課保有の管理台帳（関係各課で行う人権講演会等のアンケート調査等を集計）	人権推進課
3	参画と協働・男女共同参画の推進					98	審議会・委員会などの女性委員の割合	%	31.4	30.6	37.3	38.8	○	担当課保有の管理台帳	人権推進課
						99	宍粟市役所における女性管理職の割合	%	17.9	24.4	32.3	18.8	○	担当課保有の管理台帳	総務課
						100	地区コミュニティ支援員の受入団体数	団体	2	2	2	5	○	担当課保有の管理台帳（年度末）	まちづくり推進課
						101	地域おこし協力隊員の受入人数【累計】	人	12	20	20	18	○	担当課保有の管理台帳	まちづくり推進課
						102	審議会・委員会などの公募委員の割合	%	11.3	13.4	13.2	現状値より増加	○	担当課保有の管理台帳	まちづくり推進課
4	健全な行財政運営の推進（行政改革大綱）					103	地方債残高	億円	555.6	467.1	437.9	538.2		決算資料	財務課
						104	将来負担比率	%	83.7	54.8	48.9	66.5		決算資料	財務課
						105	実質公債費比率	%	7.9	7.0	6.6	4.4		決算資料	財務課
						106	市税収納率（現年分）	%	98.79	99.10	99.12	99.20		現年分収納額÷現年分調定額	税務課
						107	公共施設等における延べ床面積削減率（公共施設等の売却や譲渡等による有効活用を含む）	%	1.5	1.1	2.3	6.9		担当課保有の財産管理台帳（平成28年度と比較した延床面積削減率）	地域創生課
						108	学校跡地等の利活用率	%	72.7	83.3	84.2	82.6		担当課保有の財産管理台帳	財務課

まちづくり指標 令和6年度進捗評価

【住む】

集落・地域の活性化と移住・定住の促進

数値
目標転出超過を年間 245 人までは正
(平成 27 年国勢調査：年間 359 人)

集落・地域の活性化と自主自立のまちづくりの推進。いつまでも住み続けられ生活しやすい環境づくりと移住希望者をスムーズに受け入れるための仕組みづくり。

【重点戦略数値目標の実績】 転出超過 年間 321 人 (R6 住民基本台帳ベースの参考数値)

【主な取組内容と今後の方向性】

令和6年度は、参画と協働の推進において、令和4年度末に策定した「宍粟市参画と協働のまちづくり指針」をもとに、千種地区で市内初となる地域運営組織「ちくさえとこ協議会」が設立されるなど、多様化する地域課題解決に向けた伴走型の支援をスタートさせた。

また、移住・定住促進の充実に向けては、空き家バンク制度による移住支援に加えて、若者の結婚後の住居費用の支援や子育て世代等への住宅取得支援を進めた。

さらに、資源循環型社会の構築では、日常生活の中で省エネ行動等を行うことでポイントが貰える、市民向け「森林環境ポイント」事業を開始し、環境保全の意識向上を図るとともに、生活しやすい環境づくりの啓発を図った。

上記の取組をはじめとして医療や福祉、買い物や公共交通など日常生活におけるあらゆる分野で地域活性化の取組を推進してきたものの、転出超過数はコロナ禍以降で最大の 321 人となった。今後は、転出者数増加、転入者数減少の傾向を注視しつつ、これまで以上に市民の活動支援を強化し、あるいは関係人口・交流人口の増加を図っていく必要がある。

令和7年度においては、自主自立のまちづくりをより一層加速させるため、これまでの地区コミュニティ支援員等の人的支援に加え、新たに地域運営組織活動交付金による財政的支援を進めている。また、移住定住促進、出会いの場の創出に向けては、地域おこし協力隊や結婚相談員等と連携した宍粟市独自の新たな婚活イベントを開催していく。

【評価に関連する主な基本施策・個別施策とまちづくり指標実績】

関連する 基本施策・個別施策	まちづくり指標				
	指標名	単位	現状値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R8)
参画と協働・男女共同参画 の推進 ①自主自立のまちづくり	地区コミュニティ支援員の受入団体数	団体	2	2	5
	地域おこし協力隊員の受入人数【累計】	人	12	20	18
資源循環型社会の構築 ①ごみの適正処理・再資源化の促進 ②再生可能エネルギーの導入促進	市民1人1日あたりのゴミ排出量	g/日	776.7 (R1)	772.6 (R5)	700 以下
	ごみ再資源化率	%	25.1 (R1)	25.02 (R5)	30 以上
	再生可能エネルギー自給率	%	82.2 (H29)	88.8 (R3)	94.1 (R5)
移住・定住促進の充実 ①移住・定住の促進 ②空き家活用の推進	地域おこし協力隊員の任期終了後の定住率【累計】	%	57.1	80.0	60
	空き家バンク制度による登録件数	件	42	65	60
	空き家利活用などの相談件数	件	45	102	107
	空き家バンク制度による登録物件に対する成約率（5年間平均）	%	33.6 (H28～R2 平均)	39.3 (R2～R6 平均)	現状値以上 (R4～ R8 平均)

【働く】

雇用の創出と就職支援

数値
目標就業率の現状維持
(平成 27 年国勢調査：56.9%)

産業の活性化と異業種連携による雇用創出に向けた積極的な産業振興策や女性や高齢者等の就業促進による地域経済の活性化。市内又は通勤圏内での若者の就職支援の取組。

【重点戦略数値目標の実績】 就業率 57.8% (R2 国勢調査結果の参考数値)

【主な取組内容と今後の方向性】

令和 6 年度は、林業の振興において、令和 5 年度より取組を開始した「市有林 J-クレジット創出事業」で、自治体では県内初の森林吸収系 J-クレジットの発行・販売を行い、地球温暖化防止の啓発、森林整備の促進を図ることができた。

また、農業の振興では、農業改良普及センターとの連携による新規就農相談を実施し、昨年度から新たな認定農業者が 7 名増えるなど、農業の担い手確保を進めた。ハード面においても、老朽化などによる生産性の低下、二次災害のリスクが高い農業用水利施設の診断を行い、機能保全計画を策定するなど、安全性の確保と生産性を向上させる取組を開始した。

さらに、商工業の振興では、総合的な仕事の相談窓口「わくわ〜くステーション」の運営において、介護サービス事業所等との連携による介護人材の確保を図ったほか、生活困窮者の自立相談支援も含めた包括的な支援事業を実施するなど、幅広い分野での雇用の創出と就職支援を図った。

重点戦略数値目標に掲げる就業率の上昇に向けて、令和 7 年度は、農業人材不足の解決につながる「特定地域づくり事業協同組合」の設立に向けたニーズ調査や先進地視察を進めていく。また、「わくわ〜くステーション」において、新たに「ひきこもり」等による孤立・孤独状態の予防に向けた就労による社会参加への支援を行い、企業の人材確保につなげるとともに、地域内就労の機会を創出し、地域産業の強化、地域経済の活性化を図っていく。

【評価に関連する主な基本施策・個別施策とまちづくり指標実績】

関連する 基本施策・個別施策	まちづくり指標				
	指標名	単位	現状値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R8)
林業の振興 ① 中央材流通の拡大促進 ② 担い手の確保・育成 ③ 林業生産基盤の整備	林業事業体数	組織	23	27	28
	人工林整備率（間伐事業）	%	33.8	43.0	44.6
農業の振興 ① 生産の振興と流通の促進 ② 担い手の確保・育成 ③ 農業生産基盤の整備	認定農業者数	人	32	38	44
商工業の振興 ① 中小企業の経営安定化 ② 企業誘致の推進と起業家支援 ③ 6 次産業化・産業間連携の促進 ④ 就職支援の充実	総合的な仕事の相談窓口（中央わくわ〜くステーション）を通じた就職者数	人	181	198	192

【産み育てる】
少子化対策

数値
目標

年間 165 人の出生数
(令和2年国勢調査：年間 202 人)

女性が自分らしく活躍することができる社会の構築。結婚や子育て等への不安・問題の解消やそれを望む人の願いが叶う取組の推進。子どもや子育て世帯が安心して暮らせる地域実現に向けた取組。

【重点戦略数値目標の実績】 出生数 142 人 (R6 住民基本台帳ベースの参考数値)

【主な取組内容と今後の方向性】

令和6年度は、子育て支援の充実において、千種子育て支援センターに木製玩具を導入し、全子育て支援センターで子どもたちの健やかな成長と豊かな感性を育む木育環境の整備が整った。なお、穴粟材を活用した誕生祝い品については、令和6年度より新たに2種類の木製玩具を追加し、木育のさらなる推進を図っている。

また、就学前教育の充実においては、民設民営で設置する認定こども園の整備支援により、安心安全な託児環境の整備に取り組むとともに、公立の幼稚園・認定こども園で、保護者と職員との情報共有や登降園の管理を行うためのICTソフト導入により、保護者の利便性向上と業務の効率化を進め、教育保育環境の充実を図った。

さらに、学校教育の充実では、小中学校に新たに不登校児童生徒支援員を配置し、基礎的な学習の支援をはじめ、社会的自立へ向けた支援を行うため校内サポートルームの機能強化を図った。また、英語検定の検定料補助制度により、英語学習に意欲的に取り組める環境を整え、中学生の英語力向上を図った。

重点戦略数値目標に掲げる出生数については、令和5年度実績 131 人と比較して多少回復したものの、依然として厳しい状況が続いている。今後は、子育て支援体制をより強化していくとともに、学校教育環境の充実に向けて、地域との連携も深めながら地域全体で子育て・教育をサポートしていく体制づくりが必要である。

令和7年度においては、子育て支援のさらなる充実に向け、新たに多胎妊婦健康診査費助成、低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成を創設し、経済的負担の軽減を図っていく。また、学校教育の充実においては、全中学校屋内運動場の空調設備の整備を進め、児童・生徒の熱中症対策や避難所機能の強化を図るほか、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備のためのコーディネーター配置に取り組んでいく。

【評価に関連する主な基本施策・個別施策とまちづくり指標実績】

関連する 基本施策・個別施策	まちづくり指標				
	指標名	単位	現状値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R8)
子育て支援の充実 ①子育て支援の充実 ②地域や社会で子育てを支える体制づくり ③保育ニーズへの対応	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	96.7	97.3	現状値より増加
	子育て支援センター利用組数【延べ】	組	499 (R1)	471	603
就学前教育の充実 ①幼児教育・保育の充実	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携事業数	件	114	282	216
学校教育の充実 ①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成	国語及び算数(数学)の授業の内容がよく分かるという児童生徒の割合	%	85.8 (R1)	87.4	現状値を維持

【まちの魅力】
選ばれるまちづくり

数値
目標

年間 116.5 万人の観光入込客数
(令和元年度：97.9 万人)

森林(もり)の魅力を中心とした様々な体験を通じてイメージや認知度を向上。播磨圏域連携中枢都市圏等との連携による広域的な魅力発信。訪問、滞在など交流人口、出身者やしごと・学びなどによる関係人口の増加。

【重点戦略数値目標の実績】 観光入込客数 88.3 万人

【主な取組内容と今後の方向性】

令和6年度は、観光の振興において、大阪・関西万博にあわせ、赤西溪谷・音水湖・最上山もみじ山・原不動滝・ちくさ高原スキー場など市内の豊かな森林資源を生かしたアクティビティを疑似体験できるVR動画を制作し、観光プロモーションの新たなツール整備を進めた。また、音水湖・氷ノ山周辺をステージとした環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」を初開催し、市内観光施設等の魅力向上による交流人口の増加を図った。

その他、令和7年度に宍粟市制20周年という大きな節目を迎えるにあたり、今一度、受け継がれてきた伝統や文化、風習を市民と共有し、明るい未来への展望と郷土愛を育んでほしいとの想いを、次の世代に紡いだ市歌「ここがふるさと」の制作を行い、市民の郷土愛の醸成を図った。

重点戦略数値目標に掲げる観光入込客数については、令和5年度実績82.9万人と比較して5.4万人増加しているものの、依然として集客力に課題が残っている。観光入込客数が増加した要因の一つは、冬季の適度な降雪によるスキー場の集客の増加であるが、その他観光施設については昨年度と大きく集客数は変わっておらず、積極的なイベント開催により集客が増加した道の駅みなみ波賀を除き、特に北部地域での集客が減少している傾向にある。今後は、市内観光施設が連携し、北部地域への人流を呼び込む取組が必要となっている。

令和7年度においては、2年連続となる「SEA TO SUMMIT」の開催、国道29号線をテーマに市内でロケが行われた映画「ルート29」の市内上映などを通して、観光資源のPRを進め、継続して北部地域への人流を呼び込むとともに、制作したVR動画を活用した観光プロモーションを積極的に展開していく。

【評価に関連する主な基本施策・個別施策とまちづくり指標実績】

関連する 基本施策・個別施策	まちづくり指標				
	指標名	単位	現状値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R8)
観光の振興 ①観光資源の有効活用 ②体験型ツーリズムの推進 ③観光客受入体制の充実 ④魅力の発信の強化	観光入込客数【延べ】	千人	979 (R1)	883	1,165
	道の駅利用者数【延べ】	千人	422 (R1)	297	441
	森林セラピー体験者数【延べ】	人	597 (R1)	613	3,000

第2次宍粟市地域創生総合戦略<Plus DX>版 ～宍粟市の地域創生を進めるための<Plus DX>の視点_3つの柱～ 進捗状況

宍粟市では、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、デジタル実装の基礎条件整備を3つの柱（「デジタル基盤の整備」「デジタル人材の育成・確保」「誰一人取り残されないための取組」）に分類し、取組を進めることとしています。

<PlusDX>の視点 3つの柱

- ・デジタル基盤の整備
- ・デジタル人材の育成・確保
- ・誰一人取り残されないための取組

デジタル技術で暮らしと行政のあり方を再デザインし、
人と自然の輝きを、着実に未来へとつなぐまちをめざす


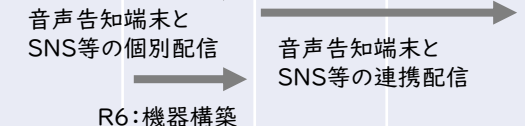

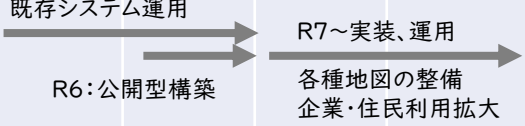

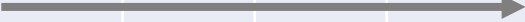
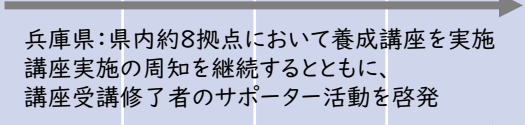

定住促進重点戦略【住む】 集落・地域の活性化と移住・定住の促進

集落・地域の活性化と自主自立のまちづくりの推進。いつまでも住み続けられ
生活しやすい環境づくりと移住希望者をスムーズに受け入れるための仕組みづくり。

◆主な実施内容と今後の方向性

加速度的に社会のデジタル変革が進む中で、地域活性化と生活しやすい環境づくりをめざし、「いつでも・どこでも・かんたん・安全に」手続や相談ができる環境の構築をすすめた。令和6年度には、音声告知放送とテキスト情報配信の連携や公開型GIS活用による情報発信など基盤の整備を行い、市民の利便性向上を図った。令和7年度には、公共施設予約システムの導入などを進めており、更なる利便性の向上を図る。また、オンライン手続きの拡充に伴い、引き続きデジタルデバйд対策の取組を進め、誰一人取り残されないための取組を進める。

DXの視点	事業名	R5	R6	R7	R8
デジタル基盤の整備 <行政のデジタル化>	情報システムの標準化対応事業 地方公共団体の基幹業務等システムを統一・標準化し、業務改革の徹底を前提に、ガバメントクラウドの活用をすすめる。				
	ノーコード電子申請システム導入と活用 職員が電子申請や申込予約、アンケート調査などのフォームを作成・集計し、一元化できるデジタル化総合プラットフォームを導入、活用することで事務手続きのデジタル化をすすめる。				
	行政手続きオンライン化事業 子育て・介護関係の26手続きをオンライン化。それぞれマイナポータルからマイナンバーカード等を活用し申請可能とする。令和7年度に公共施設予約システムを構築し、施設の予約状況の確認をオンラインで可能とする。				

DXの視点	事業名	R5	R6	R7	R8
デジタル基盤の整備 <暮らしや産業等のデジタル化>	SNSの活用による行政情報等発信事業 市の取組みやイベントなどの行政情報のほか、市内の出来事、市の魅力などを積極的に発信し、また、災害時などには迅速な情報提供に活用するため、ソーシャルメディアのアカウントを運用する。	 宍粟市公式Facebook、X、LINE、YouTube Instagram ・移住定住 ・観光 ・風景ビジョン ・消費生活センター			
	音声告知放送とテキスト情報配信連携事業 災害や緊急情報、行政からのお知らせを伝えるための各家庭の音声告知端末と、既存のテキスト情報配信サービスを自動読み上げ機能で連携し、市民が自分に適した方法で情報を得られる環境を整備する。	 音声告知端末とSNS等の個別配信 音声告知端末とSNS等の連携配信 R6:機器構築			
	衛星画像による広域漏水調査支援事業 衛星画像のAI解析により水道管の漏水疑いがあるエリアを判定することにより、これまで全水道管を対象に実施していた漏水調査をエリアを絞り込んで実施することが可能となり、早期に漏水管を特定・修繕することで、水道施設の適切な保全と有収率の改善を図る。	 【兵庫県連携事業】 R6:設備構築 R6～実装、運用			
	公開型GIS活用による行政情報発信サービス事業 市職員が庁内GIS（地理情報システム）で管理する地図情報を公開し、公的な地図情報の提供に柔軟に対応できるようにする。基盤地形図、ハザードマップ、都市計画図、ゴミ収集場所、上下水道施設等など、住民・事業者が利用しやすいシステム環境を構築し、行政情報の発信強化を図る。	 既存システム運用 R6:公開型構築 R7～実装、運用 各種地図の整備 企業・住民利用拡大			
誰一人取り残されないための取組	高齢者等に対するスマートフォン入門講座 地域におけるデジタルデバイドを解消するため、高齢者や障がいのある人を対象としたスマートフォン入門講座を開催する。	 R5: SNS等活用講座 R6～: スマホ入門講座 R8以降: 継続予定			
	高齢者向けのパソコン入門、活用講座 地域におけるデジタルデバイドを解消するため、高齢者の方を対象としたパソコン入門、活用講座を開催する。	 自治会活動や地域クラブ活動に役立つ資料作成講座やウェブ活用講座を継続実施			
	スマートひょうご養成サポーター講座の活用 デジタルデバイド解消に向け、地域での教え合いを促進し、スマートフォンでの行政サービス利用等を身近に相談できる人材を養成するために兵庫県が開催する「スマートひょうごサポーター養成講座」を周知し、地域における人材育成と活用をめざす。	 兵庫県：県内約8拠点において養成講座を実施 講座実施の周知を継続するとともに、講座受講修了者のサポーター活動を啓発 R7: 宍粟市で実施 R8以降: 実施を検討			
	公式ホームページにおけるウェブアクセシビリティ対応 高齢者や障がいのある人を含む全ての利用者が、使用している端末、ウェブブラウザ、支援技術などに関係なく、ウェブコンテンツを利用することができるようにすることを目的として定められたJIS（日本工業規格）基準を満たすサイト運営を行う。	 CMS（サイト作成システム）チェック機能により作成時ごとに確認作業を実施 ガイドラインに基づく定期確認（年度ごと） ○ ○ ○ ○			

定住促進定住戦略【働く】雇用の創出と就職支援

産業の活性化と異業種連携による雇用創出に向けた積極的な産業振興策や女性や高齢者等の就業促進による地域経済の活性化。市内又は通勤圏内での若者の就職支援の取組。

◆主な実施内容と今後の方向性

行政と市内企業等が相互に情報共有を行い、地域産業におけるデジタル活用の可能性を追求していくことが必要であるため、商工会等からのヒアリングを実施した。令和6年度は地域活性化実現のための取組として、統合型GISの公開拡大などに向けた調整やスマート農業機械等の導入支援の継続に向けた調整を行った。地域における人材不足が課題となる中で、多様な人材確保として、市内事業者と副業人材とのマッチングを支援することで、市内事業者が副業人材の専門的知識を活用し、販路開拓やDX推進、事業転換等の経営課題の解決をめざし、事業者の成長・発展をめざす取組を進める。

DXの視点	事業名	R5	R6	R7	R8
デジタル基盤の整備 ＜暮らしや産業等のデジタル化＞	電子契約システムの導入と活用 電子契約サービスを導入することにより、紙の契約書を電子契約に切替えることで、業務効率化や紙資源の節約につなげる。	R5：電子入札から導入し、全契約へ拡充済			
	公開型GIS活用による行政情報発信サービス事業【再掲】 市職員が庁内GIS（地理情報システム）で管理する地図情報を公開し、公的な地図情報の提供に柔軟に対応できるようにする。基盤地形図、ハザードマップ、都市計画図、ゴミ収集場所、上下水道施設等など、住民・事業者が利用しやすいシステム環境を構築し、行政情報の発信強化を図る。	既存システム運用	R6：公開型構築	R7～実装、運用 各種地図の整備 企業・住民利用拡大	
	農業機械導入事業補助金 農業の継続や就農に意欲のある農業者に対しスマート農業機械等の導入を支援し推進することで、作業効率や生産性が向上し持続可能な力強い農業の実現を図る。	R4～：補助事業実施			
デジタル人材の育成・確保	副業人材活用支援事業 市内企業が都市部の外部人材を活用する仕組みを推進することで、専門人材による企業の育成に向けたブラッシュアップを図り、多くの若者等に関心を持ってもらい選ばれる企業をめざすとともに、販路開拓やDX推進、経営戦略立案、事業転換等の経営課題の解決等につなげる。	取組検討	R6～7：補助事業実施		R8以降 見直し予定
誰一人取り残されないための取組	オンラインリカレント講座 「社会人の学び直し」をコンセプトに多様なライフスタイルやライフステージの変化に応じた働き方に合わせてAIアシスタントを活用したレポートや企画資料、ポスターの作成講座を開催する。 出産や介護などの様々な理由で人生の節目を迎えても、一人ひとりが個性と能力を発揮できる社会の実現をめざす。	R5：テレワークスキル習得講座 R6：AI等を活用したビジネス講座 R7：AI等を活用したOffice活用講座 R8以降：継続予定			

定住促進定住戦略【産み育てる】 少子化対策

女性が自分らしく活躍することができる社会の構築。結婚や子育て等への不安・問題の解消やそれを望む人の願いが叶う取組の推進。子どもや子育て世帯が安心して暮らせる地域実現に向けた取組。

◆主な実施内容と今後の方向性

子どもや子育て世帯が安心して暮らせる地域実現に向けた取り組みとして、乳幼児健診等事業の個別案内や子育て情報を、アプリを活用した配信に努めた。また、市内の小学校・中学校、幼稚園・こども園のDXを進めることにより、各施設間の連携を深め子どもや保護者へのサポートを手厚くする。令和6年度は幼稚園、こども園に登・退園管理や保護者へのお知らせ・斉配信サービス等の可能なアプリを導入し、保護者の利便性向上を図った。令和7年以降は、体育館へのリモートロックの導入検討等を行い、更なる利便性の向上を図る。

DXの視点	事業名	R5	R6	R7	R8
デジタル基盤の整備 ＜暮らしや産業等のデジタル化＞	子育て応援アプリ「スクスク」の活用 子育てに関する情報をアプリを活用し、タイムリーに、またダイレクトに届けられることができる。市からの情報発信だけでなく、妊娠時から利用者が子どもの成長を記録したり、予防接種の予定や記録を入力できる機能を活用し、成長曲線を確認したり、予防接種のリマインド通知を行うなど、子育てのサポートを行う。	R5～：導入済			
	就学前施設におけるICT化事業 ICTソフトを活用した登校園の管理、職員間の情報共有により教育保育現場の安全管理体制の強化を図る。保護者アプリ（コードモン）の活用による保護者の利便性の向上をめざす。	R6：設備構築 R6～運用			
	緊急連絡システム構築事業 学校園所で緊急時の連絡などに利用するアプリケーションを導入し活用する。	R5：設備構築 R6～実装、運用			
	社会科副読本改訂（デジタル化）事業 GIGAスクール構想により、小中学校に整備した端末で児童生徒が学校や家庭においてオンライン学習を行えるソフトを制作し活用する。	R4～5 改訂作業と制作 R6～実装、活用			
デジタル人材の育成・確保 誰一人取り残されないための取組	オンラインリカレント講座【再掲】 「社会人の学び直し」をコンセプトに多様なライフスタイルやライフステージの変化に応じた働き方に合わせてAIアシスタントを活用したレポートや企画資料、ポスターの作成講座を開催する。 出産や介護などの様々な理由で人生の節目を迎えても、一人ひとりが個性と能力を発揮できる社会の実現をめざす。	R5：テレワークスキル習得講座 R6：AI等を活用したビジネス講座 R7：AI等を活用したOffice活用講座 R8以降：継続予定			

定住促進定住戦略【まちの魅力】選ばれるまちづくり

森林(もり)の魅力を中心とした様々な体験を通じてイメージや認知度を向上。播磨圏域連携中枢都市圏等との連携による広域的な魅力発信。訪問、滞在など交流人口、出身者やしごと・学びなどによる関係人口の増加。

◆主な実施内容と今後の方向性

スマートフォンを多用する若年層への情報発信の強化として、SNS等での市の行政情報やイベント情報配信に努めるとともに、しろうチャンネル(ケーブルテレビ)やしーたん通信(音声告知機器)を活用したきめ細やかな告知を行った。観光情報の発信等については観光プラットフォームを活用し地域のニーズを確認しながら、多言語対応など広域連携に努める。令和6年度には、関係人口増加を目的に、「しろう森林王国」と呼ばれる思想の豊かな自然資源の魅力を観光客に実体験に近い形で提供する観光VR動画を制作した。大阪・関西万博をはじめ、市内外の様々なイベントで活用することで、本市への誘客を促進する。

DXの視点	事業名	R5	R6	R7	R8
デジタル基盤の整備 ＜暮らしや産業等のデジタル化＞	SNSの活用による行政情報等発信事業【再掲】 市の取り組みやイベントなどの行政情報のほか、市内の出来事、市の魅力などを積極的に発信し、また、災害時などには迅速な情報提供に活用するため、ソーシャルメディアのアカウントを運用する。		宍粟市公式Facebook、X、LINE、YouTube Instagram ・移住定住 ・観光 ・風景ビジョン ・消費生活センター		
	観光VRコンテンツ制作事業 当市の最大の観光資源である豊かな森林資源等を活用したアクティビティをメインとしたVR動画を制作し、当市の魅力を疑似体験できるようにすることで、新たな関係人口・交流人口の獲得を図る。		R6:撮影等制作	R7~:万博等 市内外にて活用	
	公式ホームページにおけるウェブアクセシビリティ対応【再掲】 高齢者や障がいのある人を含む全ての利用者が、使用している端末、ウェブブラウザ、支援技術などに関係なく、ウェブコンテンツを利用することができるようにすることを目的として定められたJIS(日本工業規格)基準を満たすサイト運営を行う。				
	音声告知放送とテキスト情報配信連携事業【再掲】 災害や緊急情報、行政からのお知らせを伝えるための各家庭の音声告知端末と、既存のテキスト情報配信サービスを自動読み上げ機能で連携し、市民が自分に適した方法で情報を得られる環境を整備する。		音声告知端末とSNS等の個別配信 R6:機器構築	音声告知端末とSNS等の連携配信	